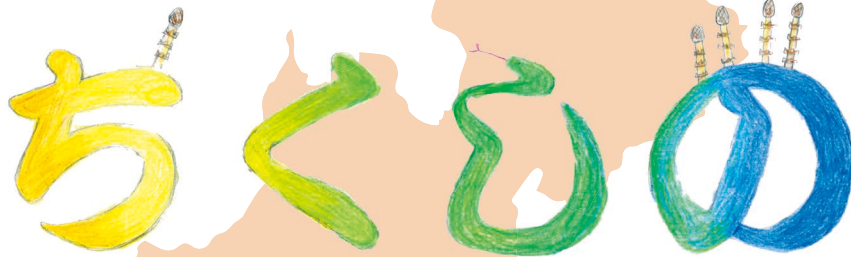


議会だより



今回の定例会



10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会



今回の表紙題字は、筑山中学校美術部の生徒さんにご協力をいただきました。ありがとうございました。

目次

● 予算審査	2	● 委員会報告	6
● 代表質問	10	● 一般質問	16
● 議会報告会のお知らせ	23		



福岡県筑紫野市議会

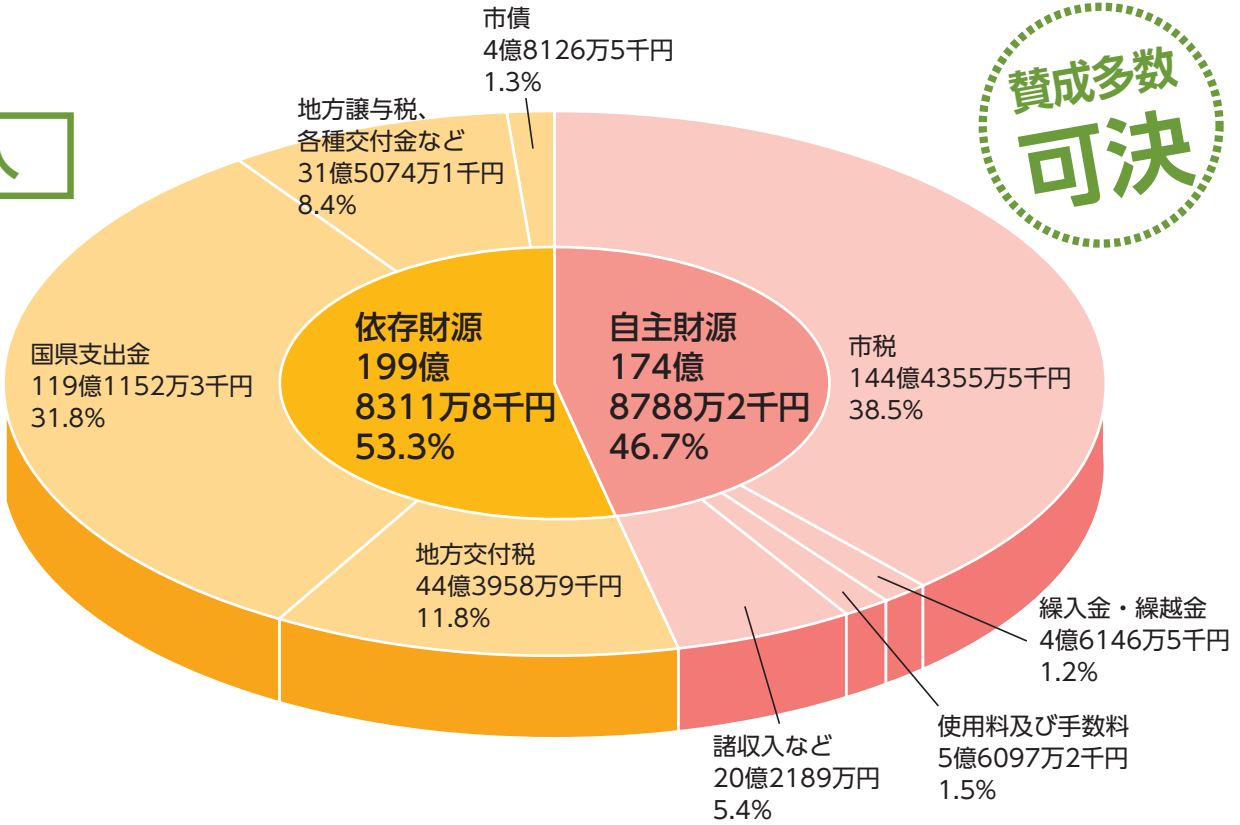
(2024年度)

令和6年度 一般会計予算

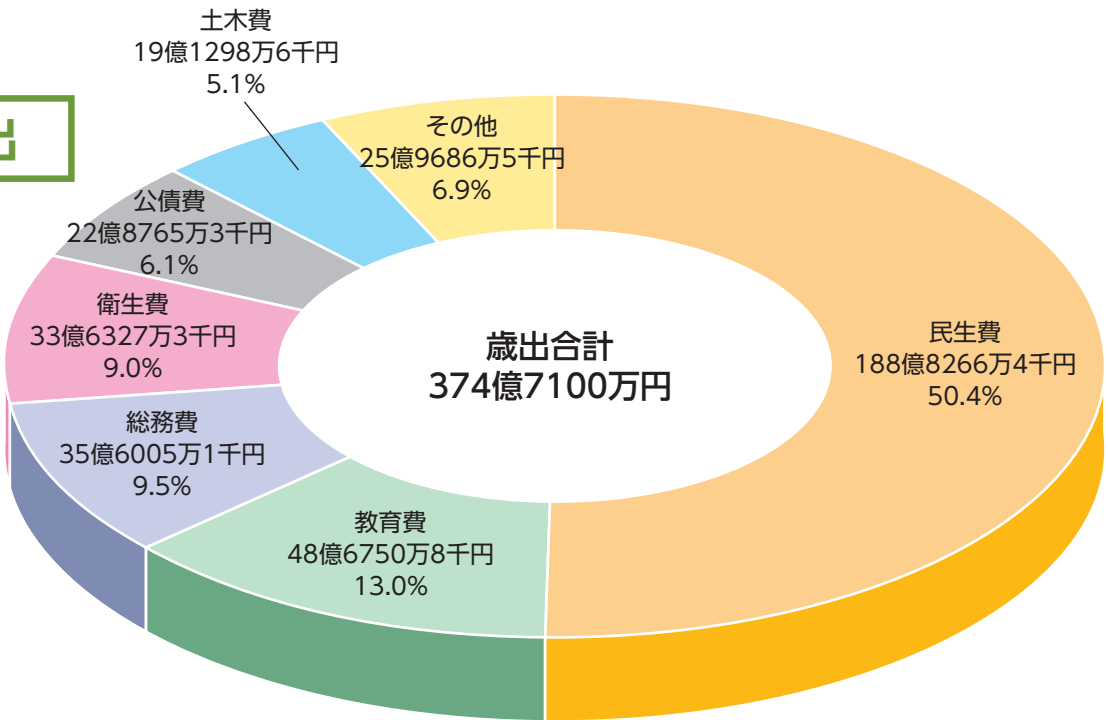
どう使うの?
374億円

令和6年度一般会計予算の総額は、対前年度比23億3500万円（6.6%）増の374億7100万円です。この予算に対し、3月13日から18日にかけて、議員全員で構成される予算審査常任委員会で、7部門27課から75項目について詳細な説明を受け、施政方針に掲げられた7つの政策分野の推進に向けて使われる予算の内容・必要性など、多様な観点から審査を行いました。

歳入



歳出



人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

拡大子ども医療費支給事業 5520万円

事業内容

県の子ども医療費支給制度の対象とならない3歳から中学生に対し、医療費を助成します。令和6年10月から医療費助成の内容を拡充します。



委員会での質疑

- 問** 子ども医療費を助成するにあたり、過剰受診が懸念されると考えるが対策は。
- 答** 県の事業として小児救急医療電話相談窓口が設けられており、子どもの急な体調不良や怪我に関する相談に対し、アドバイスが得られる事業であるため、積極的に周知していきたいと考えている。

こども家庭センター運営事業 3162万円

事業内容

子どもに関する一元的な相談窓口としての機能を有し、各種相談支援を実施します。こども家庭センターの職員体制は、センター長1名、統括支援員1名、母子保健相談員3名、児童福祉相談員5名とします。

委員会での質疑

- 問** こども家庭センターの設立について、市民への周知はどのように行うのか。
- 答** 4月号の広報に掲載するほか、市民の身近な存在である民生委員・児童委員の方に通知を行い、地域へ周知を図りたいと考えている。

市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

文化会館改修事業 1億5541万円

事業内容

開館から約40年経過し、老朽化している空調・照明・音響設備の更新を行うものです。令和6年度から令和8年度までの3年間で設備更新を行います。



筑紫野市文化会館

委員会での質疑

- 問** 改修工事について債務負担行為で、令和6年度から8年度の3年分予算計上されているがどのような内容なのか、また、大規模改修の予定は。
- 答** 大ホールの舞台照明及び舞台音響については、令和6年度に設計監理業務を計上しており、令和7年度に設備を製作する予定としている。また、空調設備を、令和6年度から7年度にかけて製作する予定であり、全ての設備の製作が終了した後、令和8年度に改修工事を行う予定である。また、大規模改修の時期は、現時点では未定である。

自然をまもり未来を育むまちづくり

愛護動物対策事業 180万円

事業内容

飼い主のいない猫の過剰繁殖や糞尿による生活環境被害等を防止するため、地域住民のボランティア等を中心とした活動団体が行う地域猫活動の支援を行います。猫の不妊去勢手術等に係る費用を補助します。(上限 メス2万6千円、オス1万6千円、ワクチン接種・ウイルス検査6千円)

委員会での質疑

- 問** 地域猫活動の不妊去勢手術に係る費用の補助について、申請から精算までの流れはどのようになるのか。
- 答** まず、地域猫活動を行う団体の登録をさせていただき、対象の猫について報告を受け、手術の終了後、領収書や実績報告書を提出していただいた上で、市が補助する流れとなる。



強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり

空き店舗対策補助事業 366万円

事業内容

西鉄二日市駅からJR二日市駅周辺で、1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を補助することにより、企業者への支援及び市内商業の活性化に寄与することを目的としています。家賃に対して、開業の翌月から12ヶ月間は1/2（月上限5万円）、13ヶ月目から24ヶ月目まで1/4（月上限2万5千円）を補助します。

委員会での質疑

問 これまでの事業効果をどのように評価しているのか。

答 本事業は平成22年度から実施しており、合計38件の申請をいただいている中、現在、19件の事業所が継続して事業を行っている状況であるため、一定の効果があるものと認識している。



森林環境譲与税活用事業 2913万円

事業内容

国から譲与される森林環境譲与税を活用して、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進にかかる事業を行うことが目的です。事業内容は、森林の調査・巡視・整備・普及啓発、また、林業用施設維持修繕工事や森林整備助成金の交付などです。

委員会での質疑

問 市民の目に触れる木材の利用について、どのように取り組んでいくのか。

答 本事業の第一の目的は、森林の整備促進であり、木材の普及啓発に向けた予算には限りがあると考えているが、多くの市民の方の目に触れる公共施設等について、優先順位をつけながら、木質化を推進していきけるよう、関係各課と連携し、検討していきたいと考えている。



支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

福祉タクシー料金助成事業 1309万円

事業内容

在宅の重度の心身障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成することにより日常生活の利便性向上を図るものです。年度毎に、タクシー料金支払い時に使用できる助成券（500円券66枚綴り）を配布します。

委員会での質疑

問 増額措置を講じた理由は。

答 第4期障がい者福祉長期行動計画の策定に向け、障がい者の方を対象としたアンケートを実施したところ、更なる助成を望む意見が多数見受けられており、また、他市町村においては、利用率が高まっている実績があるため、助成方法を見直したうえで、増額措置を講じている。



安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

コミュニティバス等運行事業 5687万円

事業内容

生活交通空白地帯の解消と生活交通の確保を行うことを目的とし、コミュニティバス路線、御笠地域の自治会バスを運行するものです。令和6年度は、AIオンデマンドバスの導入に関する実証実験を行うための経費が含まれています。



AIオンデマンドバス

委員会での質疑

問 AIオンデマンドバスの導入に向け、年明けから実証実験を行うとのことだが、非常にタイトなスケジュールとなるのではないかと。

答 全市民への周知期間を考えるとタイトなスケジュールであると考えているが、新しい交通手段を待ち望んでいる多くの市民の皆様の期待に出来るだけ早く応えられるよう、スピード感を持って様々な協議調整を行うとともに、広報紙、ホームページ、SNS等、あらゆる媒体を積極的に活用し、周知・広報を行うことで、円滑に実証実験を行えるよう努めていきたいと考えている。

※AIオンデマンドバスとは、時刻表や決まった運行経路がない予約型の乗合バスです。

決められた場所の中から利用者が乗降地を選び予約を行い、AI（人工知能）がその予約に応じて効率的な運行ルートを選択します。

政策実現のための市民目線の行財政運営

庁舎管理事業 1億3958万円

事業内容

庁舎施設の維持補修及び更新工事を行うものであり、令和6年度は、ふれあい広場駐車場緑化整備工事として、①庁舎敷地内の緑化整備工事②ふれあい広場をまごころ駐車場を含む約60台が駐車可能な平常時駐車場とする整備工事③庁舎入口のサイン設置工事、以上3点に係る経費が含まれています。



市役所ふれあい広場

※ふれあい広場は、災害時に防災広場として、支援物資の受け入れや一時避難所として活用します。

委員会での質疑

問 ふれあい広場の駐車場整備について、ふれあい広場の用途は、第一義として、災害時の防災広場であるとのことだが、災害時に駐車場が満車だった場合どのように考えているのか。

答 災害時の防災広場は、基本的には一時的な避難場所、もしくは備蓄品を置く場所、また、緊急の自衛隊や消防等の車両の駐車場となると考えている。例えば大規模震災が起こった場合、まずはふれあい広場が市の避難所として活用できるのか確認する必要があるため、その間、駐車場を利用している来庁者の方の一時的な避難所として捉えることができると考えている。

付帯決議

令和6年度一般会計予算に付帯決議を付しました。

ふれあい広場を平常時駐車場とする整備工事に係る経費について、この広場は、災害時の防災広場として、支援物資の受け入れや一時避難所として活用されること、また、現在、地産地消マルシェなど、市民が交流する場として、多目的に利用されていることを踏まえ、今回示された、平常時駐車場として活用する計画案のまま事業を進めていくことは問題があるものと考えられるため、防災広場や市民が交流する場としての機能に支障がない計画案が議会に示されるまでの間、予算の凍結を求める意見を付しました。

議会の対象である案件の議決に当たって、その案件について付随的の意見又は要望の決議の付されることである。

付帯決議とは？



《委員間討議》

委員間討議では、12人の委員から、4日間の集中審査を通して感じたことなど、様々な意見が出され、活発な議論が行われました。

そのうち1点目は、地域公共交通計画における、AIオンデマンドバスの実証実験について、交通手段に困っている市民の移動手段の確保につながるよう尽力する必要があること。2点目は、文化会館について、安定的な運営を維持するための最低限の改修を行いながら、未来を見据え、バリアフリー化を含めた整備計画について検討すること。3点目は、職員の処遇改善について、会計年度任用職員の賞与が創設されたが、正規職員との差は大きいので、業務へのモチベーションに影響することがないように、若い世代の収入を保障できるような体系づくりに努めること。4点目は、コミュニティの充実に向け、地域の声を聞きながら、コミュニティ運営への支援の強化を図ること。5点目は、こども部の新設により、待機児童の解消など、子育て支援が充実するものと期待されるため、その期待に応えられるよう注力すること。6点目は、小中学校の教員不足について、県への要望活動や、本市独自の取り組みにより、行政としての役割を果たすこと。7点目は、高齢化による医療費増大への対策として、健康づくりに関する施策の充実化を図ること。以上7点を、令和6年度の予算執行に当たっての重要課題として共通認識とすることを確認しました。

議案 国民健康保険税の税率改定

概要

本件は、国民健康保険税の税率等を改正するための条例改正になります。

筑紫野市民およそ10万人のうち国保加入者は2万人弱であり、市民の8割を占める社会保険加入者は既に社会保険料を支払い済みです。社会保険加入者の立場からすると、国保会計への赤字補填に市税が投入されるということは、社会保険料の二重負担とも言え、こうした状況を解決する必要があります。

本市も、長年にわたり赤字補填目的の繰入れを行ってきましたが、保険税率の改定を実施した結果、令和4年度決算で、辛うじて黒字に転じ、赤字補填目的の繰入れを解消することができました。引き続き、令和5年度保険税率も改定した結果、令和5年度決算も赤字補

填目的繰入れを回避できるものと見込んでいます。国民健康保険事業では、医療費適正化や収納率向上の取組により、歳出抑制、歳入確保に努めています。

しかし、被保険者数が減少傾向、被保険者の高齢化及び医療技術の高度化により、一人当たりの医療費が増加し、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれます。

このような中、国民健康保険事業の安定的な運営を図っていくため、筑紫野市国民健康保険税の税率等を改定するものです。

委員会での質疑

問 改正内容を見ると所得割はマイナス、均等割がプラスで、低所得者の人たちにとってみると負担が増加したということなのか。

答 国民健康保険事業

可決

の運営に関する協議会でも、低所得者に寄り添う姿勢は非常に大切だという意見を頂戴している。一方で、およそ10年後に県下で完全統一される予定の保険税率からかけ離れていくと、統一の際のギャップが大きくなり、将来に負担が生じる恐れ

もある。そこで、所得が少ない方に対する救済措置というのは、別の算定方式を作るべきと考えている。国保事業が県に統一され、今後一般会計の赤字補填を行わないようにしていく国、県の強い方針が示されており、それに従っていきたい。

令和6年度筑紫野市国民健康保険税率改定

	医療給付分	後期高齢者支援金分	介護納付金分(40歳から64歳)
所得割(1人につき)	7.32%⇒ 6.83% (-0.49)	2.66%⇒ 2.80% (+0.14)	2.44%⇒ 2.43% (-0.01)
均等割(1人につき)	27,200円⇒ 28,100円 (+900)	10,800円⇒ 12,300円 (+1,500)	16,400円⇒ 18,000円 (+1,600)
平等割(1世帯につき)	25,900円 (据え置き)	9,700円⇒ 10,700円 (+1,000)	なし

議案 消防団員の待遇を改善

概要

消防団員の処遇改善のため、報酬および費用弁償の額を改定する条例の一部が改正されました。

委員会での質疑

問 新旧で階級ごとの上り幅が違うが、団長、副団長、分団長、副分団長と見た場合は変更がなく、部長、班長、団員の上り幅は大きいと感じる、差がある理由は。

答 筑紫地区で均衡を図る観点からそれぞれの額を定めた。副分団長は、筑紫地区と比較して据え置くことが妥当と判断した。

可決

問 消防団員に成り手がいないというような状況を克服することになるか。

答 ある程度の一助的なものにはなるだろうと認識している。消防団活動に理解を示していただき、活動を担ってもらえる方を一人でも多く確保していきたいと考えているので、地域の皆様の御理解、御協力を得ながら、引き続き団員の確保、勧誘等に努めていきたいと考えている。



筑紫野市消防団員報酬新旧対比表

階級	改正後(年額)	改正前(年額)
団長	272,000円	270,000円
副団長	179,300円	178,000円
分団長	80,400円	79,000円
副分団長	66,000円	66,000円
部長	41,000円	34,000円
班長	37,000円	30,000円
団員	36,500円	29,000円

議案 令和6年度から3年間の 介護保険料が決定

可決

概要

65歳以上の第1号被保険者の介護保険料は、介護保険事業計画とともに3年に一度改定しています。次期3年間の保険料基準額は、要介護認定者とサービス受給者の増加に伴い、対前期比約2.75%増の月額5,600円となりました。蓄えていた基金を取り崩すことにより、上昇幅を抑えました。

委員会での質疑

問 これまで基金が約61億円積みあがっており、今回約3.5億円取り崩すことになった。後期の負担軽減のためにもっと残しておくべきでは。

答 今期はコロナ禍の影響等で積立額が多くなった。なるべく保険料が上がらないように使い、残りは後期のために残したい。

問 保険料を収めることが困難な方のためのセーフティネットは。

答 世帯主が失業したり災害にあった場合の保険料減免と所得要件による利用者負担額の一部補助制度を設けている。



報告 第4期障がい者福祉 長期行動計画

概要

この計画は、令和6年度から令和11年度までを期間とする、市の障がい者福祉施策全般の理念や基本的な方針、目標等を定めたもので、基本理念は「地域と支え合う 共生社会のまちづくり ちくしのくだれもが安心して暮らせる福祉のまちづくり」です。

基本目標

- ① 啓発・地域福祉活動
 - ② 福祉サービスの充実
 - ③ 保健・医療体制の充実
 - ④ 療育・保育・教育の環境づくり
 - ⑤ 生涯学習・社会参加の充実
 - ⑥ 雇用・就労の促進
 - ⑦ 福祉のまちづくり
- 新たな基本施策
- ① 居住系サービスの推進
 - ② 障がい福祉人材の確保・定着
 - ③ 虐待防止の推進

委員会での質疑

問 事業所との連携強化のためネットワーク会議において、人材の定着化につなげていくとのことだが、人材確保の具体案はあるか。

答 事業者との連携による意見交換をすることで、新たなアイデアが出れば、支援していきたいと考えている。

問 計画等を進めていく上で、当事者団体や当事者の方に寄り添って進めていただきたいと以前から申し上げているが、パブリックコメントに意見がなかったことをどのように受け止めているのか。

答 当事者だけでなく、市民の方が考えていただけないようにしなければならぬと思う。広報等を通じて市民の方々にも理解、協力をお願いを広く発信していきたい。

報告 二日市小学校・ 二日市東小学校増改築

概要

二日市小学校・二日市東小学校においては校区内にマンションや住居系建物が多く建設され児童全体の数が増加、特別支援学級に在籍する児童も増加しています。また、35人学級への移行の影響と一部老朽化も進み小学校校舎の増改築が必要となっています。

二日市小学校

二日市小学校は、令和12年度に学級数のピークを迎え、8学級分の教室が不足することが懸念されます。推計ピーク時には39学級を受け入れるため、新校舎に普通学級教室16、特別支援学級8を確保し、多目的室・相談室・少人数教室・教材室・放課後児童クラブ室などの整備を予定しています。

二日市東小学校

二日市東小学校は、令和14年度に学級数のピークを迎え、今よりも7学級の教室が不足することが懸念されます。推計ピーク時には52学級を受け入れるため、普通学級8、特別支援学級8を確保し、多目的室・通級指導教室・児童更衣室・相談室・教材室の整備を予定しています。



二日市小学校



二日市東小学校

議案

令和6年度
上下水道事業会計予算

可決

概要

令和6年度水道事業の収入予定額は21億32万円、支出予定額は19億4321万円で、収支は約1億5300万円（税込）の黒字を見込んでいます。

令和6年度下水道事業の収入予定額は、23億3135万円、支出予定額は21億2781万円で、収支は約2億354万円（税込）の黒字を見込んでいます。

委員会での質疑

問 水道利用加入金の計上の仕方はどういう考えに基づいているのか。

答 前年度比で同程度の戸数が建つという予測で、大体年間に350程度の専用住宅、約50件程度のマンションが建っているような状況で、約1億10万円と

		2024(令和6)年度	2023(令和5)年度
上水道	給水人口	91,700人	90,200人
	年間総給水量	8,319,000m ³	8,209,000m ³
下水道	排水人口	101,100人	99,500人
	年間総排水量	8,781,400m ³	8,666,200m ³

答 地震でかなりの水道管や上下水道管が破損して使えなくなってしまうということを踏まえて予算を組んでいるのか。

問 費用対効果を考えてながら耐震化を進めていきたいと考えている。

視察

山神ダム上流域 旧産業廃棄物処分場の現状

視察ルート

①の二期処分場建屋内を確認後、場外に出て②の一期処分場、③④⑤の二期拡張部、水処理施設を確認。その後、車で移動し、⑥⑦の一期処分場浸透水を



現状

二期の受託廃棄物の処理状況は、県が受託廃棄物の早期処理を継続的に指導したところ、令和元年は100トン程度であった搬出量が、令和3年は1,220トン、令和4年は



1,300トンと増加しており、現在も継続的に搬出されている。現在、事業者は県の指導に従って廃棄物の搬出に係る手続きを進めているところである。

廃塗料が入ったコンテナ

県は定期的に立ち入り検査を行っており、毎月、処分場内の浸透水等、周辺の河川及び地下水のモニタリングを行っているが、生活環境保全上、特に問題はないとの立場だったが、令和5年4月から水処理施設の稼働を停止しているが、毎月の水質モニタリング調査の結果、基準超過は確認されていない。

委員会での質疑

問 受託廃棄物の搬出完了時期は。

答 廃塗料の処分方法を検討しているため、現時点で回答は困難である。



二期拡張部の全景

まとめ

県は公害等調整委員会の裁定の結果について触れられ、現在ところ、水に問題はないとの発言があった。

参加者から、同委員会からの裁定の付言では「現時点では、山神水道企業団の原水や浄水の安全性に影響が及んでいないとは認められないものの、自然的・

今後の対応

委員会としては、将来的な影響は排除できないため、引き続き水質・ガスのモニタリング調査の結果を注視するとともに、改善命令の履行がされるよう、今後について注視していきたい。

市議会ハラスメント防止条例を制定しました!!

あらゆるハラスメントは他者に対して行われる極めて卑劣な行為であり、人権侵害でもあります。また、個人の尊厳を著しく傷つけ、万が一、議員によるハラスメントが発生した場合、議会活動に支障をきたし議会の社会的信用及び信頼を失うことにつながります。

市議会では、議員及び議会としての役割を十分に発揮するため、ハラスメントの防止に努めるよう、この条例を議員発議により制定しました。

対象となるハラスメント行為は…

- ◆議会内での議員同士のハラスメント
- ◆議員の地位を利用した市職員に対するハラスメント

ハラスメントを防止するために…

- ◆議員の規範を遵守します
- ◆ハラスメントに関する研修を実施します

ハラスメント行為が起きたら…

- ◆ハラスメント行為をした議員に対して、指導、助言、注意を行い、氏名などを公表します



条例の内容についてはこちらから

2件の意見書を可決しました

教員不足解消のため定数増など 抜本的な改善を求める意見書

概要

文部科学省は、全国の公立学校の「教師不足」に関する実態調査結果を令和3年1月に公表しました。福岡県では令和3年5月1日時点で132人の教員が不足しているという深刻さがありました。教員不足の最大の原因は、勤務時間が1日平均約12時間という長時間労働にあります。このため、精神疾患による休職者が増え、中途退職する教員が後を絶ちません。課題解決には、教員の負担軽減しかないと考えられるため、福岡県に対し、筑紫地区の各市議会合同で「教員不足解消のため定数増など抜本的な対策を強く求める意見書」を提出しました。



筑紫地区各市議会議長から県教育長へ意見書を提出

パレスチナ・ガザ地区における 即時停戦を強く求める意見書

概要

パレスチナ自治区・ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスによるイスラエル攻撃と人質連行に対し、イスラエルはガザ地区に対する大規模攻撃を開始し100日以上が経過しました。ガザ地区の人道状況は、ユニセフ広報官が「子どもたちの墓場と化し、人々の生き地獄となっている」と発言するなど、深刻な危機に直面しています。どちらの攻撃も、国際法、国際人道法に反しており、国連人権高等弁務官が、双方によって戦争犯罪が行われているとの認識を示し、各国に対し、即時停戦に向けた努力が必要だと呼びかけています。本市は非核平和都市宣言をはじめ、全国に先駆けて人権尊重のまちづくりを推進し、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、全ての人が互いに認め合う多文化共生社会の実現に取り組んできていることから、ガザ地区における危機的な状況を看過することはできません。よって、国に対し、ハマスとイスラエルに対し即時停戦のための交渉及びガザ地区における人道支援に向け、円滑な外交努力をし、即時停戦と人道支援を行うことを強く求める意見書を提出しました。

代表質問

施政方針を問う!

筑紫野市議会では、市長が施政方針（市政運営の基本的な方向性）を示す定例会で、代表質問を行っています。各会派の代表が、市長の考えを質しました。

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像がご覧いただけます。なお、本会議開催時には、生中継もご覧いただけます。



代表質問



つくし野

横尾 秋洋

議員



社会情勢

議員 人口減少は、社会崩壊に繋がると言われている。例えば、地方公務員は2045年に20%不足、農業従事者は80%減と予測され、この問題に本格的に取り組む必要がある。具体的な方針と具体策の考えは。

市長 国や県、民間セクターとも連携し、役割分担を図り、子育て支援や教育の充実、産業振興と雇用の創出、市街地の形成、男女共同参画社会の実現など、自然増と社会増の両面からの対策を講じる必要があるが、第七次総合計画の推進が肝要であると考えている。

子育て・教育

待機児童問題

議員 新たに認可保育所（定員150人）が設立されることで、待機児童及び隠れ待機児童を解消できるのか。

市長 入所保留とされた方々も含めた状況を踏まえ、解消に向けた施設整備を計画的に進めている。

保育士の確保

議員 保育士不足は解消されたか。保育士の処遇改善の取組が必要では。

市長 保育士不足は、引き続きの課題と認識し、人材確保のため従来の処遇改善策を継続

しながら、養成校の訪問や説明会の実施等、積極的な働きかけを進めていく。

こども一時預かり事業

議員 保育所の一時預かり・病児保育「こども誰でも通園制度」など、子育て支援の充実を図るため、定員及び施設等を拡充すべきでは。

市長

施設の現状、ニーズ及び人材の確保等を踏まえ、各施設と連携しながら、実現可能な方策の検討を進めていく。

子育て支援策

議員 医療費の自己負担軽減を18歳までにできないか。また、第2子以降の保育料や学校給食費の無償化など独自支援策を検討できないか。

市長

子ども医療費は、令和6年10月から中学生までを対象に更なる負担軽減策を講じていく。独自支援策は、国・県における子育て支援策の内容や他自治

体の状況を注視し、必要に応じて検討していく。

こども館

議員 児童館・子育て支援センターの機能を併せ持っており、中・高校生世代へ拡充し、ファミリーサポートセンターの一時預かりやこども誰でも通園制度などの施設としても整備することで、子育て支援の充実を図ることができるが、見解は。

市長

こども大綱に基づき居場所のひとつとして、必要な施設や仕組み、体制について、こども館等の設置も含めて検討を深めていく。

こども食堂

議員 開催している会場も様々であるが、各小学校単位での運営支援まで行うべきではないか。

市長

まずは、居場所のひとつとして、既存の団体の繋がりがつくりや、実態の把握に努めていく。

小学校の大規模校

議員 過大規模校の解消は、重要な課題である。生じる課題と今後の対応方針は。また、校舎の増築及び移転新築、通学区域変更の考えは。

教育長

安全性及び快適性の確保が求められる今後の児童生徒数の推計を念頭に置いた校舎等整備が必要であると考え。増築等、通学区域の変更は、学校の現状に応じ検討していく。

スポーツ・文化

スポーツ施設整備

議員 新たにスポーツ推進計画を策定する予定だが、審議会の意見を踏まえて、総合体育館・グラウンド・市営プールなどの整備方針を固めるということなのか。

教育長

策定中のスポーツ推進計画の基礎調査となるアンケートを

実施し、その結果や有識者、関係団体で構成するスポーツ推進審議会での議論も踏まえ、計画の中で整備の方向性を示したいと考えている。

日本遺産「西の都」

議員 市の構成文化財に関し、活用の取組は、

教育長

令和6年度は、阿志岐山城跡の保存活用の計画を策定する。今後も、関係機関等とも更なる連携を図り、引き続き情報発信や活用に取り組んでいく。

自然・環境

脱炭素社会

議員 「ゼロカーボンシティ宣言」を行う考えは。

市長

第三次環境基本計画の見直しで有効な取組の検討を行い、状況等を見ながら判断していく。

水道管の耐震化

議員 老朽管更新基本

計画を踏まえた配水管の敷設替えを実施しているが、令和4年度末で約18%と低い状況である。震度6強が発生した場合、送水に問題はないのか。また、耐震化工事の取組を加速する必要があるのでは。

市長

平成20年度から新設工事や老朽管更新工事で、震度6強に対応した管を敷設することで耐震化に取り組んでいる。今後も経営状況を鑑みながら、広範囲に影響を及ぼす等優先度の高い老朽管から更新し、耐震化を推進していく。

産業振興

企業誘致

議員 企業誘致は、雇用機会の拡大、恒常的な税収の確保、産業振興人口動態などに好影響を与える。企業誘致に関し、具体的な取組の考えは。また、新たな部署を設けるなど組織体制づくりが必要で

は。

市長

土地利用や開発の相談に応じながら、民間活力を活かした取組を進め、雇用の拡大や地域経済の活性化に繋げていきたいと考えている。また、現時点では、民間活力を活かした企業立地を進めているので、都市計画課を所管としている。

観光振興

議員

外国人観光客誘客のための施策と、外国人観光客を誘客することをどう捉えているか。

市長

本市への観光入込客数を増やすための重要な取組と考えており、現在進めている観光ルート整備事業において設置する観光情報板に多言語化を目的としたQRコードで魅力的な観光情報を提供し、シティプロモーションを活用しながら、新鮮かつ効果的な観光情報を発信して誘客に努めていきたいと考えている。

有害鳥獣対策

議員 この対策は、農林事業者及び地域住民にとって深刻な課題。新しい手法や、広域連携も含めた対策の考えはないか。

市長

県や近隣自治体、鳥獣被害防止対策協議会などとの連携を図りながら検討していくと共に、同協議会の支援の拡充に努めていく。

森林環境譲与税

議員

新年度から個人に課税されるが、事業の見える化が必要では。

市長

市産材を活用した公共施設での木材の利用促進などに向けた取組を検討していく。

農業者支援

議員

半農半X（エックス）、多業農家の生活に注目が集まっている。移住を促す観点からも、このような形態の農業者へ支援を行うことができるか。

市長

今後の担い手の減少対策として、人材を育成していくことは重要であると考えてお

り、国、県の動向を注視しながら検討していく。

福祉・健康

地域包括ケアシステム

議員

目標年次である2025年が迫ってきたが、進捗状況と課題は。

市長

地域の実情に応じた見守りと情報共有の場の構築が進んでいる。課題は、生活支援の仕組みづくりにおける担い手の育成であると捉えており、人材の掘り起こしや支援策の充実に努めていく。

带状疱疹等の予防接種

議員

高齢者の方からは「带状疱疹ワクチン」、子育て世代からは子どもに対する「インフルエンザワクチン」の助成を待ち望む声が寄せられている。これらの予防には、ワクチン接種が有効であり、事前に予防することで医療費の削減にも繋がること

から、新たに助成を検討しては。

市長

任意接種のワクチンは、有効性や安全性を踏まえ、個人の判断により、接種を受けて頂くため、助成には慎重な判断が必要と捉えている。今後の国の定期接種化の動向を注視し、必要な対応を検討していく。

防犯・防災・街づくり

災害対策

議員

被害想定を中心とした防災計画の見直しを行う考えはないか。また、市全体を対象とした防災訓練を実施すべきと考えるが、見解は。

市長

福岡県の動向を注視していく。また、全体訓練は、太宰府市との合同総合防災訓練で、今回の地震災害を踏まえた訓練となるよう、両市で協議していく。

防犯カメラ

議員 本市の防犯カメラの設置台数は決して多いとは言えない。今後、防犯カメラの増設についての考えは。

市長

地域が設置する防犯カメラにかかる費用の一部を補助するとともに、市としても県補助を活用した設置に取り組んでいく。

再犯防止推進計画

議員 関係各課で、協議を進めていくとのことだったが、具体的にどのような進めていくのか。

市長

関係機関からの意見聴取や他自治体の計画について調査研究を行うっていく。

JT九州工場跡地

議員 本年度の調査研究の結果と具体的な活用方法をどう考えているか。仮に公共施設を建設する場合、将来負担を踏まえた維持管理・更新など財政状況



JT九州工場跡地

の見通しをどう考えているか。

市長

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき届出がなされたため、用地取得に向けた交渉等を行っていきたく考えている。土地利用の方針や計画は、諸条件が整い、市が取得することになれば、地域の皆様のご意見を伺いつつ、公共施設の集約化・効率化、民間活力の導入など、公共施設等総合管理計画に掲げる方針を勘案しながら、相応の期間をかけて検討していきたいと考えている。

国道3号
バイパストンネル

議員 安全対策に関し、今年度と来年度の具体的な取り組みは。

市長

今年度、関係機関等との協議やトンネル周辺の現地調査、測量を行っている。来年度も、国や警察との協議を重ね、多角的な視点をもって、安全確保の実現に向け取り組んでいく。

地域公共交通

議員 A-オンデマンドバスの導入はもとより、Maasや自動運転バスの導入、ライドシェアの検討はどのように進めるのか。

市長

A-オンデマンド交通など新たなモビリティサービスのノウハウを有する交通事業者と協定を締結し、協議研究の場を設けることで、地域公共交通計画に掲げる施策の具現化を進めていきたいと考えている。また、自動運転

行財政運営

ふるさと納税

議員 返礼品の発掘及び地場産業の開拓の取組を進めるために専任担当者を配置し、推進すべきと考えるが、見解は。

市長

当面は現在の体制で、事業者の開拓と返礼品の発掘を進め、寄附金額や謝礼品数等の動向を踏まえながら、必要に応じて検討していきたいと考えている。

公有地の活用

議員 旧市庁舎・ジャスコ跡地・老朽化した農業者トレーニンングセンター・二日市コミュニティセンター等の検討された結果と活用方

法は。本庁舎のふれあい広場の平常時の活用や緑化等に取り組みべきでは。

市長

旧庁舎跡地及びジャスコ跡地は、現在、コミュニティの区域やコミュニティセンターのあり方、あるべき姿について、議論をして頂いている状況であることも踏まえ、その時の情勢に応じて検討していく。農業者トレーニンングセンター等の公共建築物は、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き維持管理に努めていく。また、ふれあい広場は、災害時の活用を前提とし、平常時の活用について、

緑化の整備を行うとともに、様々な活用ができるよう進めていく。

地域コミュニティ

議員 あるべき姿は、行政が方向性を示し、それをベースに、協議会・区長会・コミュニティセンターで検討するべきでは。

市長

「筑紫野市地域コミュニティ基本構想」を見直すなかで、地域課題の解決に向け、各コミュニティ運営協議会と調整を行いながら方向性を検討していきたいと考えている。

令和6年度の予算編成

議員 住みたまち日本一にするための予算配分は出来たのか。

市長

規律ある財政運営という大前提は維持しながらも、第七次総合計画における重点施策、及び計画の施策体系を踏まえながら、予算を編成している。



解体後の旧市庁舎跡地



市民会議
上村 和男
議員



人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

子ども・子育て

議員 ことも部設置への市長の思いは。

市長 将来のまちづくりを担う子どもたちの健全な成長を促すため、保育の受け皿整備や保育人材の確保、子どもへの相談体制の充実など、多様化する子育てニーズへの対応はもとより、教育現場とのさらなる連携により、第七次総合計画の重点施策にも掲げる「こともまんなか社会の実現」に向けて取り組んでいきたいと考えている。

教職員の働き方改革
議員 教職員の働き方改革をどう進めていくのか。

市長 校務のICT化や学校通信環境の整備等による働きやすい職場環境の整備に加え、教員業務の支援にあたる人材の有効活用などにより、教職員が児童・生徒と向き合う時間や教材研究等の時間を確保できるよう取組を進めていく。



小学校でのICTを使った授業

インクルーシブ教育・同和教育の推進

議員 インクルーシブ教育、人権・同和教育はどのように推進するのか。

市長 インクルーシブ教育については、国のインクルーシブ教育システムの理念に基づき、障がいの有無にかかわらず、可能な限り共に学ぶことを目指し、個に寄り添った指導や支援を行う、特別支援教育の推進が大変重要であると認識しており、支援体制のさらなる充実を図っていく。
人権・同和教育については、教育行政の主要施策と位置づけ、人権尊重のまちづくりの実現に向け、学校での教科指導、学級活動や、人権問題市民懇談会、人権・同和問題講演会など、あらゆる機会を通して、人権意識の高揚に努めていく。

市民が織りなすスポーツ・文化のまちづくり

第七次総合計画

議員 第七次総合計画に基づいてどのように進めていくのか。

市長 総合計画に基づき4年間の教育施策大綱を策定し、毎年度の事業については教育振興基本計画に沿って推進していくが、スポーツと文化における各種事業を推進するに当たっては、市民の意見等をできるだけ反映させていきたいと考えている。

自然をまもり未来を育むまちづくり

循環型・脱炭素社会

議員 循環型、脱炭素社会の形成は具体的にどのように進められるのか。

市長 第三次環境基本計画の見直しを行い、市民や事業者、行政の役割など、それぞれの活動につながるよう、具体的には、「デコ活」やペットボトルの水平リサイクルなどの啓発等を行っている。

強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり

地域経済活性化

議員 昨年3月議会で議決した、地域経済活性化に関する要望書をどのように受け止め、実行されるのか。

市長 依然として物価高騰などの影響を受け続けている事業者をはじめとする市民の現状を適切に把握し、今後も時機を逸することなく地域経済活性化に取り組んでいく。

JT跡地
議員 JT跡地についてどのように検討されるのか。

てきたのか。

市長 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき届出がなされたので、まずは、用地取得に向けた交渉等を行っていきたくと考えている。土地利用の方針や計画については、諸条件が整い、市が取得することとなれば、相応の期間をかけて検討していきたいと考えている。



JT九州工場跡地

地産地消

議員 地元農産物の小中学校や保育所の給食への活用による地産地消の推進は考えられないか。

市長 現在も地元農産物を、小中学校は毎月

の「地場産献立」、保育所は毎月の「食育の日」に合わせて活用している。今後も引き続き、関係機関へ地元農産物の提供を積極的に働きかけ、より多くを給食に活用することで、地産地消の推進に取り組んでいく。

支え合い、暮らしに寄り添う健康・福祉のまちづくり

介護の人材不足

議員 高齢者介護における人材確保をどのように考えているのか。

市長 国・県の施策に

注視し、市においても介護事業者等の意見を聴きながら、就職相談会の開催等の取組を検討していく。

地域包括ケアシステム

議員 地域包括ケアシステムの構築が迫っているがどのように推進していくのか。



地域の助け合い

市長 地域の実情に応じた見守り活動が進んでおり、今後は、担い手の育成等を通じて、生活支援に繋がるよう取り組んでいく。

障がい者福祉

議員 障がい者福祉の充実が計画に基づき、どのような考えで推進していくのか。

市長 障がいのある人が住み慣れた地域で自立し、安心して生活し、個人の尊厳やそのらしい生き方が尊重されるよう、第4期障がい者福祉長期行動計画に掲げた7つの基本目標に沿い、施策を推進していく。

地域コミュニティ

議員 地域共生社会の構築は、地域コミュニティの役割が重要である

が、どのように支援していくのか。

市長 コミュニティの役割が重要であると認識している。今後、重層的支援体制の整備を進めるにあたっては、

コミュニティを初め、地域における既存の機関と共に、本市としての支援体制を整備・検討していく。

同和問題の解決

議員 同和問題の解決に向けてどのように進めていくのか。

市長 行政の責務として、「筑紫野市人権都市宣言」及び「部落差別の解消の推進に関する条例」の理念に基づき、人権意識涵養のための教育・啓発をはじめ、様々な取組を行っているところである。今後も、同和問題の早急な解決を目指し、差別のない社会の実現に努めていく。

安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

能登半島地震から

議員 防災について、令和6年能登半島地震から何を学んだのか。

市長 市民の皆さまに災害に備える防災意識を持っていただくための啓発を行うとともに、市として市民の安全安心を守るためにできる限りの体制整備と必要となる資機材の備蓄等に取り組んでいく。



防災訓練

地域公共交通

議員 新たに策定される地域公共交通計画に基づく交通網の整備はどのように進めるのか。

市長 新モビリティサービス等のノウハウを有する交通事業者と協定を締結し、実務的な協議研究の場を設けることにより、地域公共交通計画に掲げる施策の具現化を進めていきたいと考えている。



コミュニティバス「つくし号」

求められる能力や役割を適切に認識し、その能力を十分に発揮することができるよう職場環境の整備や外部研修機関への職員派遣をはじめとする研修の充実に取り組んでいく。

令和6年度予算編成

市長の思い

議員 令和6年度予算は、どのような市長の思いをベースに編成されたのか。

市長 規律ある財政運営という大前提は維持しながらも、「住みたまち日本一」に一步近づけるよう、第七次総合計画における重点施策、及び計画の施策体系を踏まえながら、予算を編成している。

政策実現のための市民目線の行財政運営

議員 職員の人材育成をもっと充実させ、推進すべきではないか。

市長 社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応し、自ら考え、判断できる人材を育成するため、職員一人ひとりが



公明党筑紫野市議団
坂口 勝彦
議員



人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

議員 こども誰でも通園制度の本格実施に向け、今後どのような準備や検討が必要となるのか。

市長 定期利用や自由利用、専用スペースやスタッフを確保する一般型や欠員枠を活用する余裕活用型等の様々な実施方法が想定されていることから、待機児童解消の取組と併せて各施設と連携しながら実施可能な手法の検討を進める。

議員 指導者用デジタル教科書導入で、教員・児童生徒への効果と、今後の導入科目の見直しは。

教育長 映像機材等のデジタル技術を活用したICT教育の推進に寄与するとともに、授業準備時間の削減等の教員の働き方改革への効果が期待できる。教科書の採択替えに合わせて、令和6年度に小学校全教科、令和7年度に中学校全教科の導入を検討している。

市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

議員 文化会館を中心として、文化芸術活動の振興に努めるとあるが、バリアフリーの観点から、整備が必要では。

市長 文化会館は40年前に建設されたこともあり、さらなるバリアフリー化を進めていくことになるが、今後、

建物の大規模改修を進める際に、実施していきたいと考える。

自然をまもり未来を育むまちづくり

議員 災害廃棄物の処理は、今後、どのように対策を講じるのか。

市長 現在、災害廃棄物処理計画を策定中であり、策定後は計画の基本的な考え方をコミュニティ運営協議会などに説明していく。

議員 地域猫など動物愛護活動への支援は、強化されないのか。

市長 現在行っている支援に加え、活動への新たな本市単独の支援を行う予定としている。

強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり

議員 商工業や観光振興のさらなる発展のため、新たに商工観光振興計画を策定しては。

市長 商工会や観光協

会と連携しつつ、筑紫野市総合計画に基づき施策の目指す姿を推進している。新たな計画の策定は、各種計画と整合を図る必要があることから、今後時期をみながらの検討課題とする。

議員 農業経営を持続できる環境整備や次世代人材育成のため、支援対象者の相談体制の充実が必要では。

市長 福岡農林事務所、県普及指導センター、JA筑紫など関係機関と連携した相談体制を整えている。今後も様々な機会を捉えた相談体制の周知に努める。

支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

議員 介護、福祉の需要の増大が見込まれるが、人材確保をどのように進めていくのか。

市長 国・県の施策を注視し、就職相談会の開催を検討するなど、介護人材の確保に取り

組んでいく。

安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

議員 市営鷺田川流域の早急な対策を。

市長 現在、情報収集に努めている。二日市地区を中心とした周辺流域の治水対策のための基本計画を令和6年度に策定していく。

議員 リ災証明書交付の被災者支援業務DX化の考えは。

市長 マイナポータルを経由したオンライン申請の導入を進めるとともに、他団体の事例について情報収集に努めていく。

議員 地域特性や公園種別に合わせた整備の中で、健康づくりや防災機能を備えた公園再生への見解は。

市長 施設の老朽化に伴う公園の再整備に併せて検討していく。

政策実現のための市民目線の行政運営

議員 行政手続きのデジタル化に向けて、課題と今後の見直しは。

市長 自治体情報システムの標準化や窓口DX、オンライン申請の普及など多岐にわたる取組が必要となる。新たに設置するDX推進担当を中心として、関係各課との連携を図りつつ、民間事業者の優れた技術を効果的に活用しながら、積極的に推進していきたいと考えている。

議員 地域コミュニティ推進条例の補完性の原理にある共助による解決に向けた支援は十分であるのか。

市長 コミュニティ運営協議会の組織強化を図りつつ、地域課題解決に向けた活動における必要な支援を地域と共に検討していく。

一般質問

筑紫野市政の ここが知りたい!!

3月定例会の一般質問では、13人の議員が27題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問項目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■ 西村 和子 議員

P.17

- ①防災の推進について
- ②脱炭素化カーボンニュートラルに向けて

■ 古賀 新悟 議員

P.17

- ①防災対策強化について
- ②人権尊重のまちづくりについて

■ 楢木 孝一 議員

P.18

- ①防災対策について
- ②職員の地域貢献活動休暇制度について

■ 段下 季一郎 議員

P.18

- ①地震対策について
- ②障がい児・障がい者福祉の充実について
- ③AEDの設置促進について

■ 佐々木 忠孝 議員

P.19

- ①JR原田駅前ロータリーの渋滞対策について

■ 赤司 祥一 議員

P.19

- ①小学校のトイレ清掃について

■ 白石 卓也 議員

P.19

- ①働き方改革・いわゆる2024年問題の対応について

■ 春口 茜 議員

P.20

- ①観光振興とDX推進について
- ②起業支援について

■ 吉村 陽一 議員

P.20

- ①大雨による水害対策について
- ②筑紫野市部落差別の解消の推進に関する条例について

■ 前田 倫宏 議員

P.21

- ①災害時におけるトイレについて
- ②こどもの療育について
- ③筑紫野市文化会館について

■ 山本 加奈子 議員

P.21

- ①障がいのある方への投票(選挙)支援について
- ②不登校児童生徒・保護者への支援について

■ 辻本 美恵子 議員

P.22

- ①地域共生の実現に向けて
- ②健康づくりについて

■ 田中 允 議員

P.22

- ①筑紫東小学校への学校選択制の拡充について
- ②学校部活動の取り組みについて
- ③市営住宅の改修改善等について
- ④施政方針について

会派

つくし野 → つくし野
市民会議 → 市民会議

写真下の()は
所属会派

公明党 → 公明党筑紫野市議団
(-) → 会派に所属しない議員



西村 和子
(市民会議)

2050

問 簡易包装による資源の有効活用とごみ減量は、全庁的にとどのように進められているのか。

答 さらに充実した取組を推進していく

簡易包装とごみ減量

さらに充実した

取組を推進していく



問 カーボンニュートラルに向けて市民の意識向上のために環境フェアを更に充実すべきと考えるが。

答 環境フェアの充実については、環境に関する市民意識の向上は重要と考えるので、多くの市民に参加いただき、広く啓発できるように他事業との同時開催などを含め、充実したフェアの開催になるよう検討していく。



令和元年の環境フェア

問 避難は、命を守る大変重要行動である。

市一斉の避難訓練

様々な取組に尽力されているので、市として、それらの支援を継続していく。

問 各コミュニティや行政区で実施されている防災の取組の課題を解決する方向性は。

答 現在、地域では様々な防災訓練が実施されている。市としては、地域における様々な取組を継続して支援することとしているので、現時点では実施する予定はない。



避難訓練での炊き出し

市一斉に行政区ごとの避難訓練を実施すべきではないか。



古賀 新悟
(一)

人権尊重

パートナーシップ宣誓制度を

趣旨目的を踏まえ、

環境づくりを推進



問 日本は性教育が極めて不十分。包括的性教育は、尊厳をもって生きていることすべてにかかわるものという考え方に基づくもの。本市でも、包括的性教育を推進すべきでは。

答 児童生徒が性に関して正しく理解するとともに、生命と一人ひとりの人権を尊重する態度などを発達段階に応じた身に付けることができるよう、取り組んできている。文部科学省が子どもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないことを目指し「生命の安全教育」と推進している

ことを踏まえ、児童生徒が自他を尊重し、心身ともに健康に生きていくために必要な取組を引き続き進めていく。

も調査研究に努めていく。



問 本市は、人権都市宣言を掲げている。本市にもパートナーシップ宣誓制度を導入すべき。

答 福岡県パートナーシップ宣誓制度を活用するとともに、性の多様性について正しい理解と認識を深め、性的指向や性自認にかかわらず、安心して生活できるような様々な行政サービスを提供している。本制度の趣旨・目的を踏まえ、性的指向や性自認にかかわらず、人生を共にしたい人と安心して生活することができる環境づくりを推進していくうえで、本市のパートナーシップ宣誓制度導入について

再問 パートナーシップ宣誓制度の導入は、筑紫野市の高度な施政であるとともに国に対する啓発と考える。市長の見解は。



パートナーシップ宣誓制度について

市長 筑紫野市は一人ひとりが個性を尊重され、誰もが自分らしく生きられる社会の実現を目指している。パートナーシップ宣誓制度についても、その趣旨・目的を踏まえ、性の多様性を認め合い、性的指向や性自認にかかわらず、人生を共にしたい人と安心して生活することができる環境づくりを推進していく。

防災対策



榎木 孝一
(つくし野)

旅館等二次避難所を 開設すべき

答 制約される場合もあり
課題を整理する



問 大地震に備え、家庭での備蓄呼びかけを子どもや高齢者向けなどもっと細かく分け、かつ事業所等にも行うべき。

答 家庭での備蓄の啓発は広報紙や出前講座などを通して行っている。より分かりやすい、周知に努めるとともに、事業所等へも啓発していく。

問 高齢者等のために旅館やホテルを二次避難所として開設すべき。

答 被害状況によっては制約される場合があるので、様々な課題を整理する。災害救助法が適用される場合は、応急仮設住宅などの提供を県と協力連携し進める。

問 避難所ではどのような方法で感染症の調査・評価を行うのか。

関係機関がどのように連携し活動するのか。

答 新型コロナウイルス感染症対応版の避難所運営マニュアルに則り、感染症対応を行う。緊急を要する場合や避難生活が長引く場合は、市、筑紫保健福祉環境事務所や筑紫医師会等と連携した対応を行う。



問 救助対象者の絞り込みのため、安否不明者情報を公表すべき。

答 県の災害時における人的被害の公表要領に則り、適切な対応が行えるよう努める。

問 大災害時、り災証明書を発行する調査員の不足が予測される。

何人の調査員が必要なのか。不足する場合は。

答 具体的な調査員の必要人数を想定することは困難。市職員のみで調査が困難な場合は、他自治体からの応援を要請する。

職員地域貢献活動 休暇制度の取組は

問 市職員も自治会やNPO等での活動が期待される。地域貢献活動休暇を創設すべき。

答 制度化の予定はないが、休暇対象となる活動内容や取得できる期間等、調査研究に努めるとともに、国や県、近隣自治体の動向を注視していく。



人命救助



段下 季一郎
(市民会議)

小中学校の校門に AED設置を

答 有効活用できる方策を検討する



問 24時間365日使えるように小中学校の屋外にもAEDを設置するべきでは。

答 本市の各小中学校には、校舎内及び体育館内に1台ずつ設置されている。現在、体育館に設置しているAEDは、屋外での活用も想定しているが、体育館開放時のみに限定される。緊急時の対応として、どのような時でも有効活用できる方策を検討する。

ユニバーサルシート 設置促進を

答 地震発生時の火災発生を予防する手段として有効であることから、市としても今後の周知啓発に努めていきたいと考えている。

問 ユニバーサルシートとは、主に多目的トイレ内に設置され、障がいのある方のおむつ交換等に利用されるほか、高齢者や子ども連れの方など多目的に利用できる。公共施設のトイレに設置を促進するべきでは。

答 「市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設のユニバーサルシートに設置を促進するべきでは。

問 感震ブレイカーとは、地震の強い揺れを感じて、電気を自動

感震ブレイカーの 周知啓発を



感知して、電気を自動



ユニバーサルシート

問 移動式のユニバーサルシートとテントを活用するべきでは。

答 より多くの人がイベント等に参加できるよう配慮することは、社会参加を促進する観点から重要なことと考えるので、既存の備品等を活用し導入を検討するとともに、庁内においても広めていきたいと考えている。

原田駅前ロータリーの 渋滞対策

答 関連機関と協議を

継続しよう



佐々木 忠孝 (一)

JR原田駅

現在、駐車スペースを含めた駅前ロータリー全般の利便性の向上や安全性の確保について、警察や鉄道管理者と協議を行っているので、継続して進めていく。

問 JR原田駅前ロータリーは、平日の帰宅時間帯において、送迎車両による渋滞が慢性化しているため、20年以上閉鎖されたロータリー内の駐車スペース等を活用できないか、市の見解を伺う。

答 JR原田駅前の駐車スペースについては、駅前広場に必要とする家用車の一時駐車スペースとして設けていたが、長時間にわたる駐車により一時利用が妨げられたことから、今日に至るまで閉鎖している状況である。

現在、駅前ロータリーは、平日の帰宅時間帯において、送迎車両による渋滞が慢性化しているため、20年以上閉鎖されたロータリー内の駐車スペース等を活用できないか、市の見解を伺う。



JR原田駅前ロータリー

トイレ清掃の一部を 委託すべき

答 学校と協議の上、検討していきたい



赤司 祥一 (つくし野)

小学校清掃

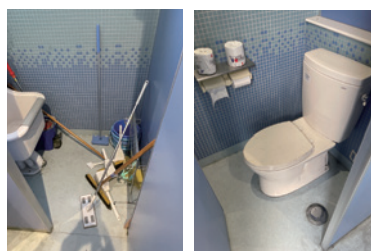
問 小学校のトイレが汚いと感じ我慢する児童がいる現状を把握しているか。実態調査を実施すべきでは。

答 様々な要因により学校でトイレを我慢する児童がいることは、学校からの情報提供等により把握しているため、トイレ利用の実態調査は考えていない。トイレを我慢することは、健康に大きな影響を及ぼすことなどから、今後も排せつの大切さを学校で教育していくことが、最も重要であると考えている。

問 便器洋式化及び床

の乾式化で短時間での掃除が難しくなり、また、昨今公共施設のトイレが綺麗になったことで児童には相対的に学校トイレが汚く映っている。トイレ掃除の一部を清掃事業者へ外部委託できないか。

答 学校現場を確認し、児童のトイレ掃除だけでは不十分であるなどの要因で衛生環境に課題があれば、トイレ掃除の一部外部委託について、学校と協議し検討していきたいと考えている。



市内小学校トイレ

貨物運送事業者の 支援は

答 今後も国や県の動向を注視する



白石 卓也 (市民会議)

対策推進を

問 2024年問題は、4月以降トラックドライバーの時間外労働の上限規制により、

- ①企業の仕組み改善の必要性
- ②ドライバーの収入減少
- ③ドライバー不足
- ④荷主の運賃上昇などの課題が懸念されている。各事業者の対応状況は。

答 関係団体である公益社団法人全日本トラック協会は、持続可能な物流の実現に向けた検討会を開催し、様々な取り組みをまとめている。国は、経済産業省、農林水産省、国土

交通省が連名で「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を策定するなど、この問題に向けての対応をされている。

問 人材確保や雇用促進に繋げるための取り組みを施策化しては。

答 トラック事業者などを対象に運送事業者等支援事業など各種支援事業を令和3年度から本年度まで市独自事業として実施している。貨物運送事業者の人材確保や雇用促進支援について今後も国や県の動向を注視していく。





春口 茜
(市民会議)

観光振興

「紫プロジェクト」 拡大を

答 商工会へ今後も継続して活動を支援していく



問 市のブランド確立と紫プロジェクトの拡大をすべきでは。

答 筑紫野市を盛り上げていくため、ブランドを確立し、多方面にPRしていく必要があると考える。また、紫プロジェクトの拡大について、筑紫野市商工会が紫をキーワードとして地域の活性化を図るための様々な取り組みを「紫プロジェクト」として平成19年度から実施し、市もその活動を支援してきた。

昨年度は、「紫を通じて地域ブランドデザインの向上による看板商品創出プロジェクト」が実施され、開発された商品の一部は本年度の観月会でも紹介、販売されるなど活動が広がっている。今後とも継続して支援していく。

問 福岡、太宰府と連携した観光ルートの考

案とスタンプリリーの活用をしては。

答 近隣自治体との連携は重要であり、今後様々な機会を捉えて観光振興策やプロモーションを展開し、その中で検討する。



2/27紫プロジェクトテレビ放映

起業支援を

問 市在住の女性と若者の起業支援（スマートフォンビジネス、スタートアップ）を推進すべきと考えるが見解は。

答 本市独自の創業支援事業として「筑紫野市空き店舗利用促進事

業補助金制度」を平成22年度から実施。以降38件の申請を受けたが、特に令和に入ってから申請9件のうち、5件が女性や若い世代の事業主による起業だった。また、人権政策・男女共同参画課主催による「女性のための起業&経営応援セミナー」の実施や、商工会が主催して市も支援している「筑紫野創業塾」では令和4年度に78件、令和5年度の現時点で28件の方々が受講。起業支援については、継続して推進するとともに国、県、他自治体の事例を注視しながら、女性や若者に届きやすい周知に努めていきたいと考えている。



吉村 陽一
(市民会議)

人権尊重

部落差別解消推進 条例の推進の具体化

答 相談体制の充実と教育・啓発に努める



問 インターネットの普及など情報化の進展に伴い、新たな差別情報の拡散という深刻な課題もあるが、部落差別の解消の推進に関する条例に相談体制の充実とあるが充実を図られているか。

答 教育にあたって、部落差別に対する正しい認識をもった児童生徒の育成を図るため「社会科学習カリキュラム」を策定し、これを活用した授業実践を行うことにより人権・同和教育の推進を図っている。

答 差別的な問い合わせに係る相談については全ての部署において全職員が日頃から同和問題をはじめとする人権問題全般に関心を持ち、自ら研鑽に努めている。今後、差別的な問い合わせについては、貴重な啓発の機会ととらえ、適切な対応ができるよう努めていく。

問 条例に必要な教育と啓発を行うとあるが、どのように行っているのか。

答 市内全小中学校で



水害対策

問 田んぼや土で覆われた地面はアスファルトやコンクリートに変わり、雨水が局所的に集まり、洪水や内水氾濫を引き起こしている。大雨による雨水分散のため雨水貯留浸透施設整備事業補助金を検討してはどうか。



答 補助制度を導入している自治体は、福岡県内でも少なく、制度利用者もわずかと聞いているので、事業の効果等を含めて今後の研究課題とさせていただきます。

問 雨水貯留タンク購入補助事業は雨水の流出抑制にも繋がるため補助金の増額を検討してはどうか。

答 現在3万円を限度額として購入価格の2分の1を交付しているが、今後の補助申請件数及び近隣自治体の状況を見ながら検討する。

文化会館



前田 倫宏
(つくし野)

昇降機の設置や トイレの改修を

大規模改修等の際に
実施したいと考える



問 文化会館は、間もなく40周年を迎える。筑紫地区5市で同様の施設を調べたところ、本市のみエレベーター等がない状況。ユニバーサルデザインの観点から、エレベーター等の設置が必要と考えるが、見解は。

と考えている。

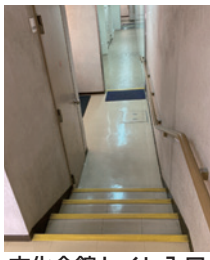
答 子育て中の方々が安心して施設を利用できるよう「赤ちゃんの駅」や「託児サービス」の専用の場所を設けるべきと考えるが、見解は。

問 子育て中の方々が安心して施設を利用できるよう「赤ちゃんの駅」や「託児サービス」の専用の場所を設けるべきと考えるが、見解は。

速かつ適切に応じる相談支援体制が必要である。専門職員を増員するなど新たに相談支援体制の充実を図るべきと考えるが、見解は。



答 筑紫野市文化会館のユニバーサルデザインの必要性は認識しており、今後も進めていくが、構造上の課題などがあり、施設の大規模改修等の際に併せて実施していきたいと考えている。



文化会館トイレ入口

問 トイレへの段差の解消と一般トイレ及びオストメイトや乳幼児にも対応できる多機能トイレの改修が必要と考えるが、見解は。

答 今後も可能な改修等は実施していきたい

こどもの療育相談

問 相談件数は増加傾向で、2ヶ月以上の待ち状況。療育には、早期の発見が重要で、迅速に努めていく。

答 令和6年度からは相談員1名を増員して4名体制とし、相談員体制の拡充を図る予定としている。電話による相談は随時受けているが、面談対応はご指摘のとおり待ち期間を2ヶ月以上頂くこともあるので、今後は1ヶ月程度となるよう取り組みなど、引き続き、発達に気になる子どもへの相談支援体制の充実に努めていく。

投票支援



山本 加奈子
(公明党)

投票支援カード等の 導入を

今後、導入について検討
していきたい



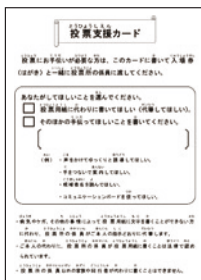
問 障がいのある方が選挙で投票所の緊張感のある雰囲気になじめず投票できずに帰ってこられたと伺った。投票（選挙）支援カードや、困りごとを絵や文字で表示したコミュニケーションボードの導入ができないか。

問 高松市は新学習指導要領に準拠したアプリを導入し、ICTを活用した学習支援システムを無料で提供。小学1年から中学3年迄の教科で、つまづいた所から学び直すこともできる。学びの機会確保に向け、見解を伺う。

答 障がいのある方がどのような手助けを求めているのか伝えやすい環境の醸成と併せて、代理投票制度等の更なる周知に寄与する手段であることから、今後導入について検討していきたいと考えている。

答 現時点で導入の計画はないが、不登校児童生徒を含めた全ての児童生徒の個別最適な学びを支援するデジタル教材等の導入の調査研究を進めている。

再問 つくし学級の広さから人数に限りがある。大野城市が24年度からフリースクールに通う授業料等の2分の1月額1万円を上限に補助する方針を発表した。経済的な理由で諦めなくてもよい環境整備が必要では。



不登校児童生徒・ 保護者への支援

問 低学年だと置いて行けず仕事に行けない等、日中の居場所としても重要。教育支援センター等として「つくし学級」を開設しているが、現状と課題は。

答 現時点で予定はないが、全国でいくつかの自治体で支援の取組が進められている。動向を注視するとともに、今後の研究課題とさせていただきます。



辻本 美恵子 (市民会議)

地域共生

問 地域共生社会の実現には地域包括ケアシステムの構築が必須。現在どのような状況か。

答 これまで高齢者支援を主眼に置き、地域包括ケアシステム構築を進めてきた。生活支援ではコミュニティ運営協議会の圏域を第2層と捉え、地域での会議などで協議を行っている。

再問 生活支援の構想と第2層協議体の形を明確にするべきでは。

再答 来年度、生活支援コーディネーターを増員し地域の実情に合った生活支援体制の整備に努めていく。コミュニティ運営協議会の圏域を第2層と捉え、整備にあたっては、しっかりと連携し、取り組んでいく。

問 基幹型の地域包括

地域共生社会担当が 必要では

答 事業の進捗状況を見て 必要に応じ検討

支援センターを設置すべきではないか。

答 基幹型地域包括支援センターは、役割が中核的な位置づけであるため、業務の多様性、困難性など、高齢者の増加に伴う実情に応じて調査研究していきたいと考えている。



※出典・厚生労働省HPより

問 地域共生社会を地域福祉計画に位置づける必要があるのか。

再答 地域共生社会に関する部署については事業の進捗状況を見ながら、必要が生じた場合は検討していく。専門職の配置については、今後事業化を進めるに当たり、併せて検討していく。

再問 「地域共生社会」という言葉でよくある担当が必要ではないか。また、社協の体制が重要になると思うが、市と社協にどのような専門職が必要か検討すべきではないか。

答 地域共生社会の実現という基本理念のもと、総合計画、分野別計画と整合性を図る必要がある。重層的支援体制整備事業を次期計画に位置付けるとともに、多機関協働の場や参加支援等の整備を進めていきたい。



田中 允 (-)

JT跡地

市民へのアンケートを 実施しては

答 限られた期間で協議を行うため困難である

問 新庁舎の建設に際しては、九州森永乳業跡地の取得に約10億円、建築工事に約59億円という高額な予算を投じたが、この原動力となったのは市民の声である。

答 想定されるメリットとしては、将来的な都市機能の集約化や公共施設の老朽化対策、新たな公共施設の整備の検討など、行政主導で土地利用が図れることである。

平成23年11月に行った市庁舎に関するアンケートでは、73.1%の市民が建設に賛成であり、その後押しがあったことで市庁舎建設を円滑に進めることができたと思う。

また、デメリットとしては、現時点で土地利用計画やそれに伴う財政負担の詳細を示すことができないことが挙げられる。

近年の地価高騰の状況を踏まえると、庁舎建設を大きく上回る予算が必要になると思われる。それゆえ、市民の声や意見を聞く必要があるのではないかと考える。

用地取得に向けて協議を始めた段階であり、まずは、価格や条件等の詳細について協議、交渉を行ってまいりたいと考えている。

用地の取得に当たり、想定されるメリットやデメリットを示すべきではないか。

再問 市庁舎移転、新築等に関しては、森永跡地の土地購入費も含め約70億円であった。今回、JT跡地の購入費が、20年もかけて検討してきた市庁舎建設と同じような金額で

市長 極めて限られた期間で協議を行う必要があり、アンケート調査の実施は困難である。用地取得に際しては、将来世代への負担を強いることのないよう、本市の財政状況に十分留意し法令にのっとり適正に判断してまいりたいと考えている。



JT九州工場跡地



筑紫野市議会



議会報告会

第15回

意見交換会

議会って何をしているの？

そんな疑問にお答えするため、
筑紫野市議会の活動を皆様にご報告する議会報告会と、
皆様からの声を議会活動に反映させるための意見交換会を開催します。
たくさんのご意見をお聞かせください！

令和6年5月15日（水）14:00～16:00

- ・筑紫南コミュニティセンター 視聴覚室 1班
- ・山口コミュニティセンター 学習室 1・2 3班

令和6年5月15日（水）19:00～21:00

- ・筑紫コミュニティセンター 学習室 1・2 1班
- ・二日市東コミュニティセンター 視聴覚室 2班

令和6年5月19日（日）14:00～16:00

- ・二日市コミュニティセンター 大研修室 1班
- ・御笠コミュニティセンター 視聴覚室 2班
- ・山家コミュニティセンター 学習室 1・2 3班

受付は開始15分前からです。事前の予約はいりません。

プログラム ①議会からの報告 ②意見交換会

議員の構成

- 1班：辻本美恵子、山本加奈子、古賀新悟、段下季一郎、榎木孝一、佐々木忠孝、吉村陽一
 - 2班：田中允、西村和子、白石卓也、八尋一男、城 健二、坂口勝彦、前田倫宏
 - 3班：横尾秋洋、上村和男、高原良視、原口政信、宮崎吉弘、赤司祥一、春口茜
- ※赤司泰一議長は全会場に出席します。

問い合わせ先：筑紫野市議会事務局 ☎092-929-5399

3月定例会 審議結果 (2月27日～3月26日)

条例・・・13件 (原案可決)

予算・・・12件 (原案可決)

発議・・・2件 (原案可決)

補正予算・・・8件 (原案可決)

- ・筑紫野市議会委員会条例の一部を改正する条例
- ・筑紫野市議会ハラスメント防止条例 (新規制定)

- [主な補正内容]
- 令和5年度筑紫野市一般会計補正予算(第7号)
 - ・基金積立事業
 - ・国民健康保険事業特別会計繰出金
 - ・子どものための教育・保育給付事業 ほか

人事案件・・・3件 (同意)

- ・筑紫野市副市長の選任について ひらしまよしのが 平嶋義伸 氏
- ・筑紫公平委員会委員の選任について わたなべとしはる 渡邊利治 氏
- ・筑紫野市固定資産評価審査委員会委員の選任について うちのさきこ 内野公子 氏

陳情・・・3件

- ・水質調査に関する陳情
- ・英語の学力改善に向けての陳情
- ・手話言語条例の制定に関する陳情

令和6年第2回3月定例会の審議議案等一覧 (賛否が分かれた案件のみを掲載)

議案等名	会派名					つくし野					市民会議					公明党		議長		採決結果						
	議員氏名					横尾	高原	八尋	城	前田	榎木	赤司祥	上村	辻本	西村	白石	段下	吉村	春崎		宮崎	山本	坂口	田中	古賀	佐々木
議案第8号 筑紫野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	●	○	○	○	可決
議案第10号 筑紫野市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第23号 令和6年度筑紫野市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第24号 令和6年度筑紫野市国民健康保険事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第27号 令和6年度筑紫野市介護保険事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第28号 令和6年度筑紫野市後期高齢者医療事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	可決

○→賛成、●→反対、棄→棄権、欠→欠席 ※議長は賛否が同数になった場合を除いて採決には参加できません。

令和6年6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6 本会議	7	8
9	10 本会議	11	12	13 予算審査委員会	14 常任委員会	15
16	17 常任委員会	18 常任委員会	19	20	21 本会議	22
23	24 本会議	25	26 本会議	27	28	29

- ※変更する場合があります。
- ・本会議は原則として午前10時に開会します。
- ・6月定例会の請願及び陳情の受付は5月30日(木曜日)正午までです。

市議会関係日程のお知らせ

令和6年能登半島地震災害義援金の募金活動を行いました



2月1日に全議員が、市三役、部長級職員と合同で市内5か所に分かれて能登半島地震災害義援金街頭募金活動を行いました。集まった168,726円の義援金は、日本赤十字社を通じて被災地に届けられました。多くの方々からの善意に心より感謝いたします。



広報委員会

委員長 原口 政信

副委員長 前田 倫宏

委員

西村 和子・坂口 勝彦

段下季一郎・赤司 祥一

私たちがデザインしました!!



筑山中学校美術部3年
いしかわりのん (左から) 石川莉音さん、うしおのあ 牛尾乃彩さん

～表紙題字の作者紹介～

この題字には、筑紫野市民の方々へのあたたかさや、のどかさなどを伝えられるように工夫をしました。例えば、つくしやへびなどの動植物を描いたり、明るい色でグラデーションを使ったりしました。